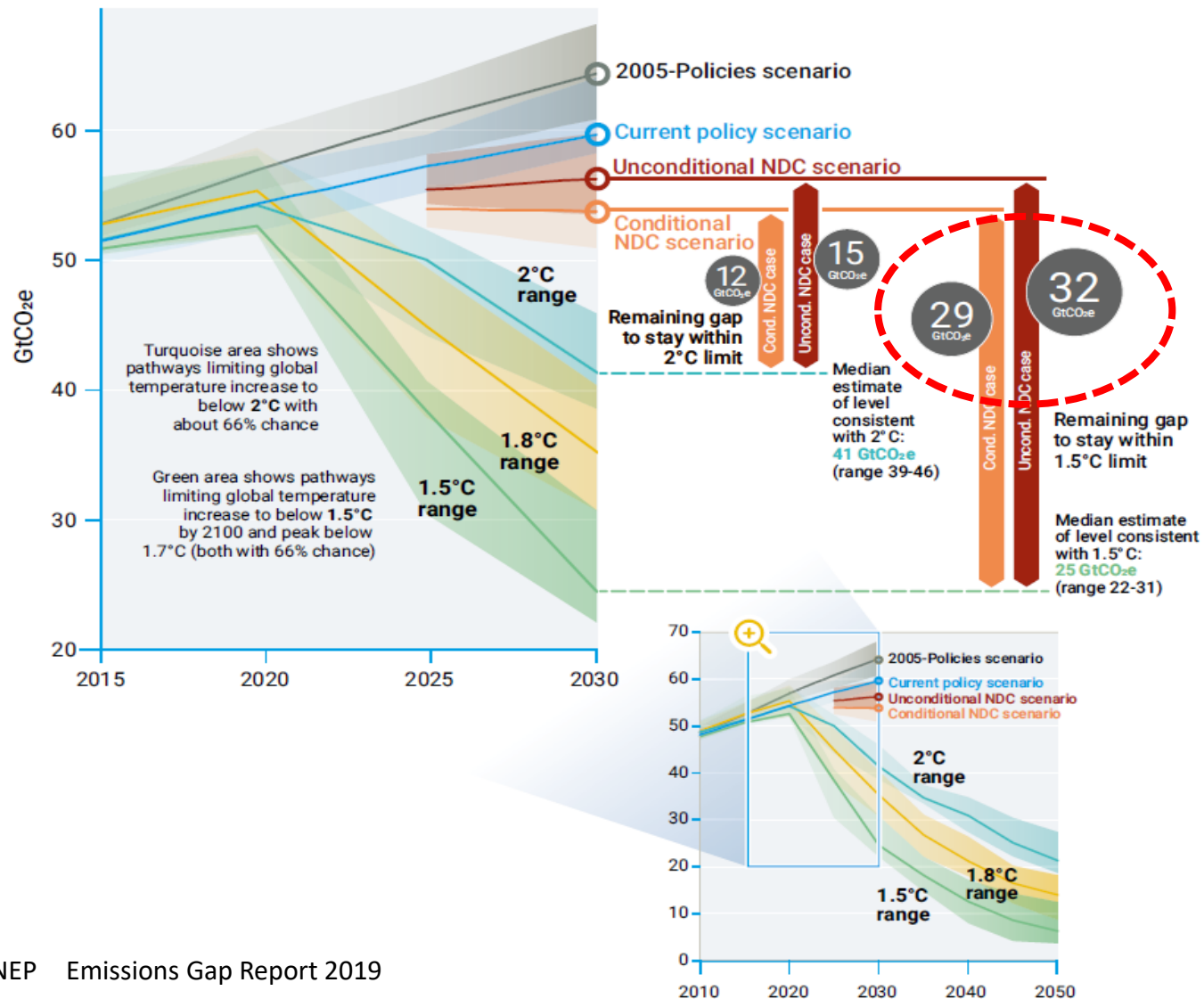


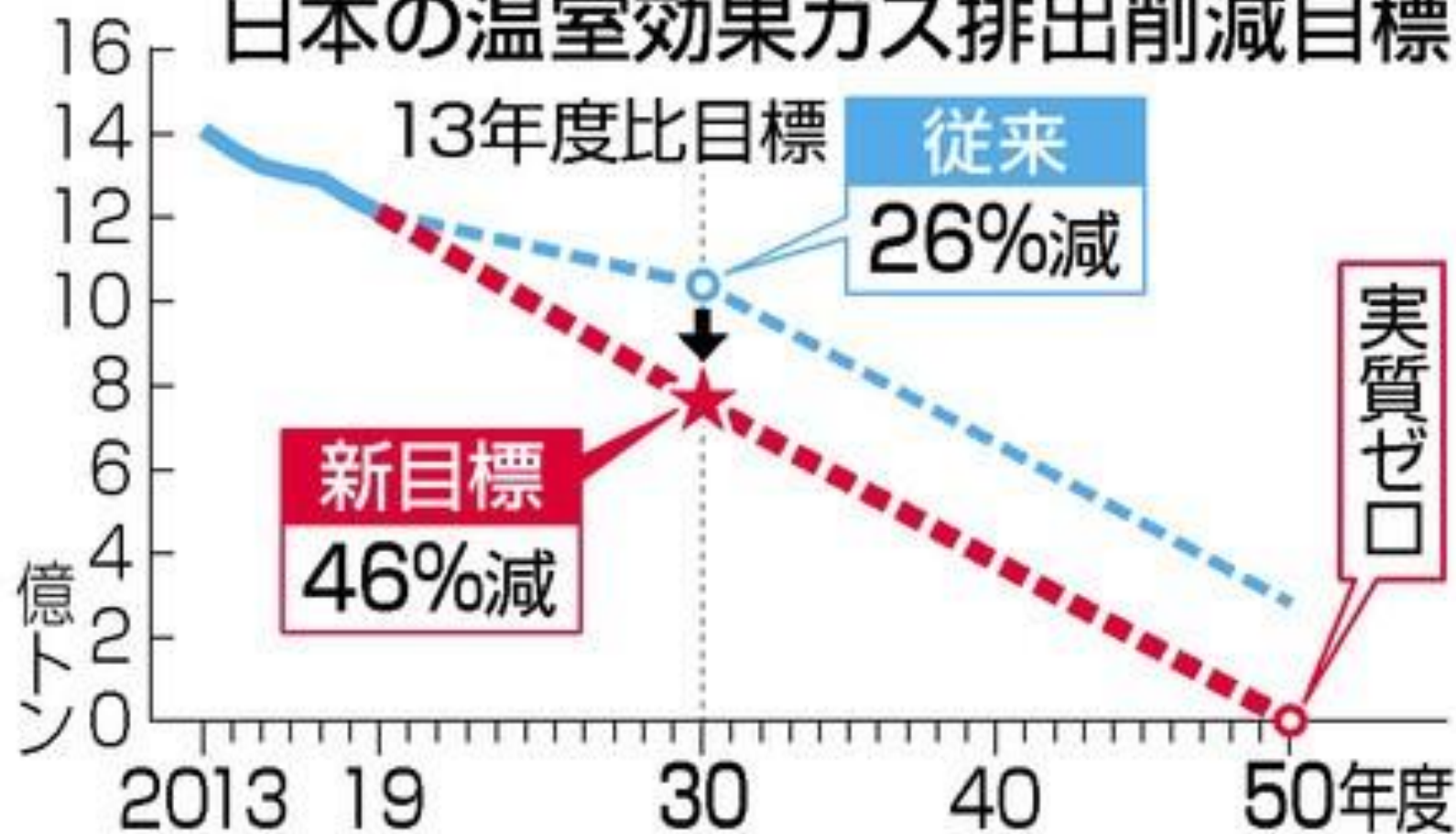
地球規模の課題の解決に、わが国としても大きく踏み出します。2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、わが国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けてまいります。



2度目標を達成するためには2030年時点でパリ協定で各国が出した目標値の合計から120~150億トン、1.5度目標を達成するためには290~320億トンの追加削減が必要（現時点から45%減に相当）



日本の温室効果ガス排出削減目標



(注) 2013～19年度は排出量実績値、20年度以降はイメージ

京都議定書ではゴア米副大統領の圧力により、目標値を90年比▲0.5%から▲6%に引き上げ。その後、米国は京都議定書離脱。日本は1兆円近いクレジットを購入

ポスト京都交渉では鳩山元首相が実現性の検討を行わず、麻生政権の2005年比▲15%目標（90年比▲8%目標）を90年比▲25%に引き上げる旨を対外公約。他国の目標引き上げを促すとしつつもどの国も追随せず。



主な参加国のCO2排出削減目標

中国	2030年までにピーク、60年より前に実質ゼロの目標を維持
米国	30年のCO2排出量を05年比で50～52%減
インド	30年までのCO2削減で対米協力
ロシア	昨秋に30年の排出量を1990年比で7割に抑制する目標を策定
日本	30年度に13年度比で46%削減。従来の26%から引き上げ
ドイツ	EU加盟国と欧州議会が30年までの90年比55%以上削減で合意
カナダ	30年までに排出量を05年比で40～45%削減

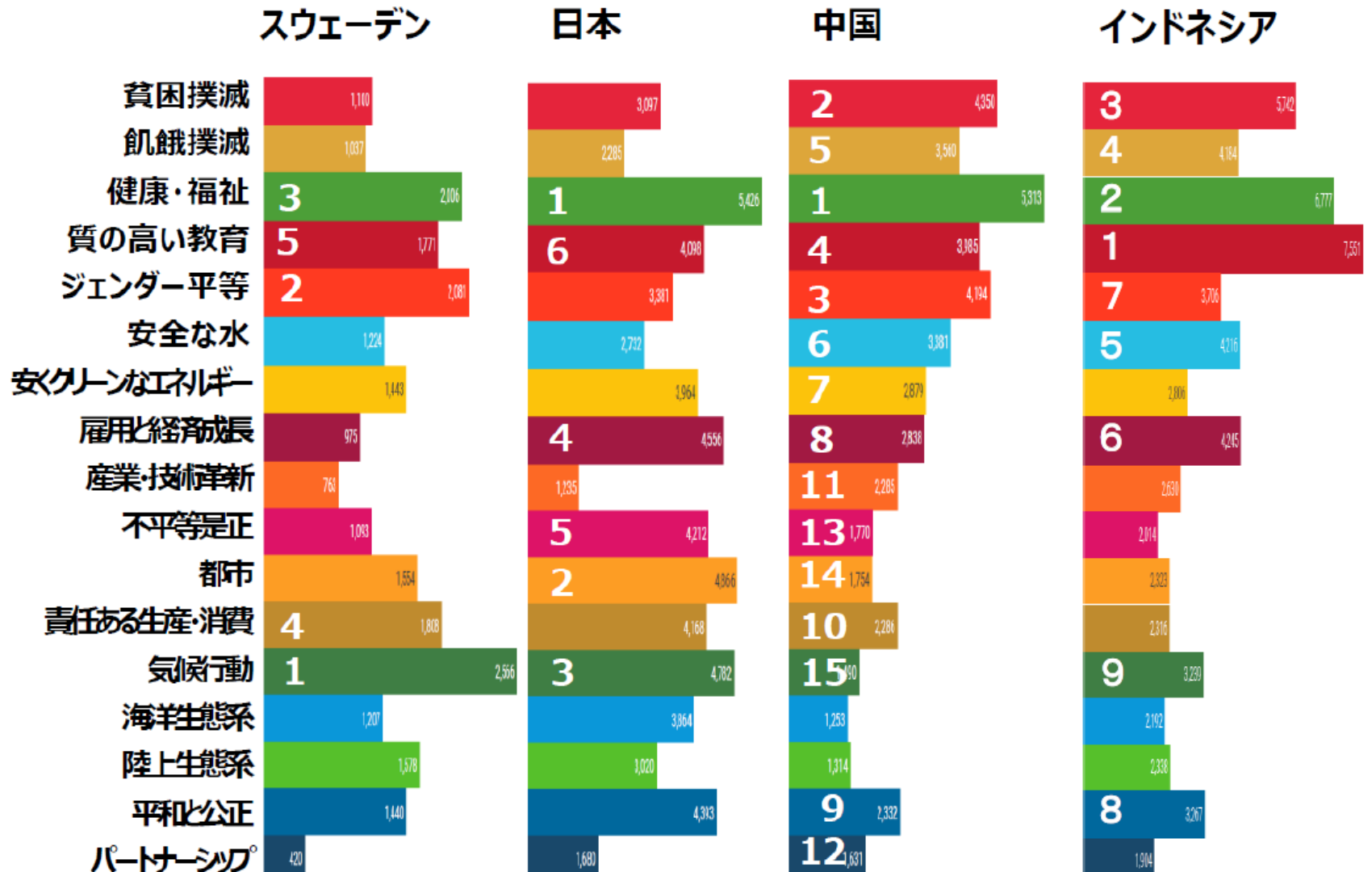
引き上げ表明せず

引き上げ表明せず

引き上げ表明せず

(注) CO2排出量の多い国順に表記

◆ 17のSDGのプライオリティは国によって全く異なる。スウェーデンでは気候変動の優先順位が1位であるのに対し、インドネシアでは9位、中国では15位。



- ◆ 先進国は大幅に目標を引き上げたが、中国、インド等の途上国、ロシアは目標引き上げを行わず→1.5℃目標に必要とされる2030年▲45%は不可能。
- ◆ 2050年全球カーボンニュートラル、2030年▲45%への固執→今後排出できる炭素量（炭素予算）の争奪戦→先進国・途上国対立の激化
- ◆ 先進国が途上国に2050年カーボンニュートラル表明と2030年目標引き上げを迫れば、途上国は先進国に2040年よりも早期のカーボンニュートラル達成と途上国支援の大幅積み増しを要求（例：習近平国家主席演説）
- ◆ 国境調整炭素税を使って途上国に圧力をかければ報復→貿易戦争に発展。
- ◆ 目標大幅引き上げというカードを切ってしまった先進国は途上国に対するレバレッジを有していない。
- ◆ 各国の実情を勘案したボトムアップの目標設定を許容していたパリ協定の変質
- ◆ 中国は先進国の大幅目標引き上げにより太陽光パネル、風車、バッテリー、電気自動車の輸出を拡大。先進国の化石燃料消費激減により、化石燃料調達コストを大幅に節約。石炭に依存する途上国への石炭火力輸出市場を独占。
- ◆ 2030年ピークアウト目標は自然体でも達成可能。欧米からの譲歩を条件に目標前倒しを高く売りたい考え。

➔ バイデン・ケリー気候外交の惨敗

- ◆ 米国は政権交代をすれば前政権の政策は白紙。政権交代の見込めない日本は46%目標に縛られ続ける
- ◆ 日本の26%目標はエネルギー安全保障（自給率回復）、経済効率（電力コスト低減）、環境保全（欧米に遜色ない目標）のバランス
- ◆ 46%目標は欧米との横並びのみを考慮。コスト配慮は不在
- ◆ 米国：潤沢な土地、太陽光、風力資源、シェールガス、原子力80年運転
欧州：北海の洋上風力、南欧の太陽光、域内送電網、スウェーデン、ノルウェー、フランスの安定非化石電源（原子力、水力）
日本：狭い土地、深い海、国際連系線の不在
- ◆ 主要国中最も高い産業用電力料金が更に上昇し、日本の製造業の国際競争力、雇用に悪影響を与える可能性大→今後10年間及びそれ以降の「値札」を明確化すべき。
- ◆ 太陽光、風力の大量導入は中国への国富流出に。国産にこだわればコストアップ要因に。どちらにしても中国に有利。
- ◆ コストアップを最大限抑えるためには国産原子力技術の最大限活用が必要